

○小中一貫教育の成果・課題の把握、情報の収集・分析

○小中一貫教育を効果的に推進するための6つの視点の提示

1. 小中一貫教育の導入状況

(市区町村数・学校数等は平成29年4月1日現在)

- 実施市区町村数：全41市町のうち6市
- 小中一貫校設置状況：義務教育学校1校／併設型小・中学校14件

2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・小中一貫教育の導入はあくまでも設置者の判断によるものであるが、本県としては、本調査研究で得られた知見を基に、今後、小中一貫教育の導入を検討している市町を支援したいと考えている。
- 「小中一貫教育推進事業」の目的
 - ・小中一貫教育の制度化を踏まえ、本県が設置する小中一貫教育調査研究委員会において、モデル地域や先進校における小中一貫教育の取組の成果や課題、課題への対応策等の検討や分析を行い、その内容の周知を図ることで、県内各市町における小中一貫教育・小中連携教育の取組を支援する。

3. 本調査研究において取り組んだ内容

【兵庫県における取組内容】

- 小中一貫教育の成果・課題の把握、情報の収集・分析について
 - ・本実践研究の指定地区である姫路市・豊岡市・養父市の各2中学校区と、県内の小中一貫教育先進校である神戸市の義務教育学校と小野市の1中学校区を取組協力校として実践研究を行い、本県が設置した小中一貫教育調査研究委員会で、小中一貫教育の取組の成果や課題の把握、課題への対応策等について検討や分析を行った。
 - ・調査研究3年目にあたる平成29年7月、県内の93校（小学校49校、中学校43校、義務教育学校1校）を抽出し、小学6年生、中学1年生、当該学年の教員を対象とした質問紙調査を実施し、本調査研究の取組協力校と協力校以外の調査結果を比較分析することにより、小中一貫教育の評価・検証を行った。

〈児童生徒質問紙の調査結果〉

○図1について

小6、中1ともに学習面への不安や戸惑いが高く、その中でも定期考査に関する項目が最も高い。また、教科担任制など制度面の変更に伴う不安や戸惑いは低くなっている。小6と中1の比較では、小6は新しい教科、宿題、部活動への不安が高く、中1は生活のリズムの変化や先輩との人間関係の戸惑いが高くなっている。

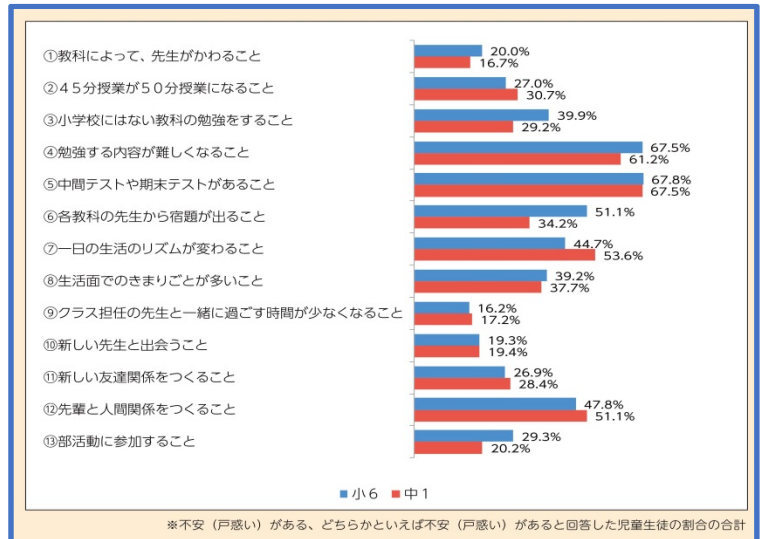
○図2について

小6の取組協力校と協力校以外の比較では、部活動に関する項目以外は取組協力校の児童の方が不安が低くなっている。中1の比較では、新しい友達関係をつくることについては、取組協力校の生徒の方が戸惑いが少なかったが、先輩との人間関係や学習面については取組協力校の中1の方が戸惑いが高くなっている。

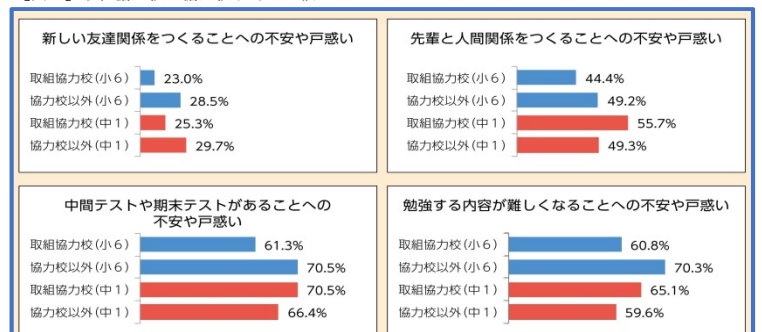
※他の調査結果については、下記のホームページに報告書を掲載しているので、参考にしていただきたい。

★小中一貫教育調査研究事業〈最終報告〉
兵庫県教育委員会事務局義務教育課ホームページ
<http://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/index.html>

【図1】中学生になることへの不安（小6）、中学生になってからの戸惑い（中1）



【図2】取組協力校と協力校以外の比較



●小中一貫教育を効果的に推進するための6つの視点

・本調査研究のまとめとして、今後、小中一貫教育を効果的に推進する視点を示した。

視点1 9年間を貫く軸となる取組の設定

複数の小学校で小中一貫教育を進める場合は、各学校が、中学校区でめざす子供像を念頭に置いて取組を進めなければ、系統性・連続性のある教育を進めることができない。そのためにも、中学校区で「豊かな人間性と社会性の育成」や「読解力の育成」など、めざす子供像の具現化に向けて、9年間を貫く軸となる取組を設定することが大切である。

視点2 取組の成果の可視化

小中一貫教育の推進にあたっては、評価項目や指標を設定し、児童生徒の変容を捉え、その結果、十分に成果が上がっていない項目については、取組内容の改善方法や見直しを検討するなど、PDCAサイクルの中で取組を進める必要がある。また、児童生徒に良い変化が見られた時には自校の教職員間で情報共有し、進んで保護者、地域等に情報発信することが大切である。

視点3 地域の特徴を活かした9年間を見通したカリキュラムの作成

新しい学習指導要領では教科等横断的な視点が示されているが、小中一貫教育の場合は発達段階に応じた縦断的な視点を加え、「たて」と「よこ」のつながりを意識した教育課程を編成する必要がある。その際には、地域への愛着や誇りを持たせるため、地域の歴史・伝統・文化・産業などを学ぶ機会を取り入れることが大切である。

視点4 保護者や地域への積極的な情報発信

小中一貫教育の導入にあたっては、保護者や地域住民の声を丁寧に聴き、共に新しい学校づくりを行うという姿勢で、地域住民等とビジョン・目標を共有し、地域一体となって子供達を育む「地域とともにある学校」として取組を進めることが大切である。また、オープンスクールや学校行事などを計画的に設定し、学校通信や広報などを通じて、積極的に情報発信することが大切である。

視点5 中学1年生へのきめ細かな支援

本県の質問紙調査の結果では、取組協力校の生徒の方が、中学校入学後に生徒が強い戸惑いを感じる項目があった。中学1年生の1学期は、範囲の狭いテストを数多く実施して、生徒の学習面のつまずきの早期発見に努めたり、大型連休前後に教育相談を設定して学習面や人間関係の悩みの早期発見・早期対応に努めたりするなど、戸惑いの解消に向けた取組を進めることが大切である。

視点6 教職員の多忙感・負担感の解消に向けた取組の充実

小中一貫教育は、関係する学校数、施設の設置状況等により、取組内容が異なるため、それに伴う多忙感・負担感は異なる。関係する小・中学校の教職員による打合せ等により、取組の当初には、教職員の多忙感・負担感の増加が伴うことが考えられるが、ICTの積極的な活用、会議や行事の精選など、各地域の課題に応じた取組の充実を図ることが大切である。

4. 本調査研究において取り組んだ内容

【本調査研究に協力した市町村における主な取組内容】

姫路市 → P24

- 域内の学校における小中一貫教育を推進するための方針等の策定について
 - ・モデル校の取組発信を始めとし、小中一貫教育の今後の方針を検討する会議の開催、カリキュラム改訂を行う委員会の主催、地域とともに特色ある学校づくりを進めていく学校運営協議会の設置

豊岡市 → P25

- 小中一貫教育を推進するための教育課程・指導方法上の取組について
 - ・系統性と一貫性のあるカリキュラムで実践するローカル&グローバル学習（ふるさと教育・英語教育・コミュニケーション教育）のカリキュラムの開発と実践
 - ・系統性と一貫性のある寄り添い方で実践する学習指導と生活指導の研究

養父市 → P26

- 小中一貫教育を推進するための教科等の研修体制の構築等について
 - ・モデル校区における成果と課題を踏まえ、研修部会について、市内全校を対象とした「国語」、「算数・数学」、「理科」、「道徳」、「外国語活動・英語」の5つの部会に組織改編し、それぞれに有識者を招へいして研究を推進

5. 今後の取組

- ・今後も、各市町組合教育委員会を対象とした小中一貫教育導入意向調査を実施し、その調査結果を各市町に情報提供するとともに、最終報告の活用促進や3年間の調査研究で得られた知見による助言等により、導入を検討している市町における小中一貫教育に向けた取組を支援する。

○域内の学校における小中一貫教育を推進するための方針等の策定

1. 市町村の概要

- 人口：532,994人（平成29年10月1日現在）
- [小学校] 学校数：69校，児童数29,899人 [中学校] 学校数：35校，生徒数14,631人
（学校数・児童生徒数は平成29年5月1日現在）

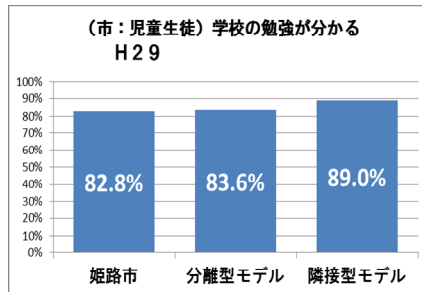
2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・様々な要因による中1ギャップ解消の一つの方法として小中一貫教育を導入し，児童生徒の学力向上や人間関係力育成に効果的な教育の仕組みを構想した。
- 「小中一貫教育推進事業」の目的
 - ・施設隣接型・施設分離型で進める小中一貫教育の可能性について研究する。

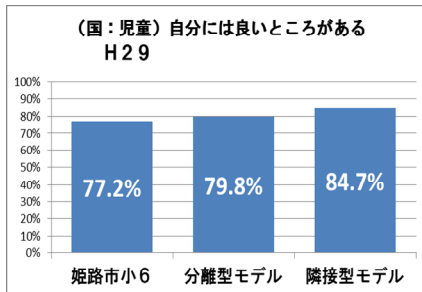
3. 本調査研究において取り組んだ内容

- 域内の学校における小中一貫教育を推進するための方針等の策定について
 - ・平成23年度より全市展開してきた小中一貫教育について，9つの目標と27項目の指標に基づき中間検証を行ったところ，下グラフ①～③に見られるように，予想される結果ではあったが，姫路市全体の平均よりもモデル校が，モデル校においても分離型よりも隣接型に優位な結果が出ている。その要因について検討会や懇話会で協議する中で，焦点化を図った意識的な取組や常に顔の見える関係性（教職員・児童生徒・地域住民）の重要性が明らかになってきた。また，施設形態を含めた様々な条件による取組差を軽減し，全ての中学校ブロックで目指す子供像を実現するために，9年間の一貫した指導を具現化する新たなカリキュラムづくりの構想が打ち出された。本市では，平成21年に「小中一貫教育標準カリキュラム」を発行しているが，今回の学習指導要領改訂とそれに伴う「社会に開かれた教育課程」の観点から，ブロックごとの特色あるカリキュラムづくりを目指していく。併せて，地域とともに特色ある学校づくりを進める学校運営協議会の設置を行った。

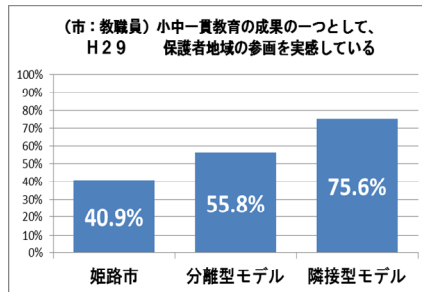
【①学力の向上】



【②人間関係力の育成】



【③地域連携】



※分離型モデル（1中2小） 隣接型モデル（1中1小：平成21年度に2小を統合して小中一貫教育開始）

H27～H29に開催した主な協議・検証の場

名称	委員構成	内容	回数
小中一貫教育新制度庁内検討会	教育委員会事務局 9	学校教育法等の一部改正に伴う，新しい学校制度の導入検討	7
小中一貫教育新制度検討懇話会	学識者 2 校長会 4 教諭 2 PTA2 地域代表 2	学校教育法等の一部改正に伴う，新しい学校制度の導入検討	2
カリキュラム改訂委員会	学識者 1 教育委員会事務局 6	姫路市小中一貫教育標準カリキュラムの改訂内容について検討	5
学力向上推進懇話会	学識者 2 校長会 2 教諭 2 PTA2 教育委員会事務局 9	全国学力・学習状況調査の結果を基に，本市児童生徒の学力向上施策について検討	8

4. 今後の取組

- 学校運営協議会と協働する義務教育学校の設置
 - ・小中一貫教育を進める組織力強化の方策として，新制度による組織の一体化，学校運営協議会との協働体制などを推進する。また，カリキュラム改訂完成版を平成32年度末に発行予定である。
 - ・平成30年4月「姫路市立白鷺小中学校」（義務教育学校）開校。（H29年度まで隣接型モデル）

○小中一貫教育を推進するための教育課程・指導方法上の取組

1. 市町村の概要

- 人口：83,179人（平成29年12月31日現在）
- [小学校] 学校数：29校，児童数4,362人 [中学校] 学校数：9校，生徒数2,119人
（学校数・児童生徒数は平成29年5月1日現在）

2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・豊岡市の3つの教育課題（不登校問題・学力の二極化の問題・特別な支援が必要な子供たちへの教育的ニーズに対応する問題）の改善を図るため、豊岡市の強み（連携教育で培った経験）を生かし、連携教育における弱み（授業レベルの実践）を改善する必要があるため導入に至る。
- 「小中一貫教育推進事業」の目的
 - ・過疎化・少子化が進む地域の中で、「ふるさとに学び、ふるさとの未来と共に自分の夢や生き方を創造する」子供たちを育むため、問題解決力、探究力、コミュニケーション力、創造性、共生的な態度等の資質能力を小中の一貫した教育により身に付けさせる。

3. 本調査研究において取り組んだ内容

- 小中一貫教育を推進するための教育課程・指導方法上の取組について
- (1) 系統性と一貫性のあるカリキュラムで実践するローカル&グローバル学習（ふるさと教育・英語教育・コミュニケーション教育）のカリキュラムの開発と実践
 - ① ふるさと教育
 - ・「コウノトリ」「ジオパーク」「産業・文化」を共通課題とし、探究的な学習活動により、小・中学校で系統的にふるさと豊岡のことを学ぶ。
 - ・各教科等の学習内容と関連させることで、一層効果を高めるようにする。
 - ② 英語教育
 - ・小学校1年生から、外国語指導助手によるネイティブな発音に触れる機会を持つ。
 - ・英語遊び⇒英語活動⇒英語科へと9年間の系統性と連続性を持たせる。
 - ・英語でふるさと豊岡のこと、自分のことを語れる力を高める。
 - ③ コミュニケーション教育
 - ・グローバルコミュニケーションスキル（異文化理解能力）の獲得を見据える。
 - ・性別や年代を超えて、対等な関係の中で自分を主張し、他者を理解できる基礎的なコミュニケーション能力の育成を目指す。
 - ・小学校6年生と中学校1年生において、演劇的手法を用いたコミュニケーション教育を行う。
- (2) 成果と課題
 - ① ふるさと教育
 - ・体験的な活動を通して、子供たちが豊岡の良さ、世界に誇れる会社が豊岡にあることを実感し、生き生きとした顔で学習していた。
 - ・「コウノトリ」「ジオパーク」「産業・文化」の共通教材を設定することにより、豊岡市全体に目を向けられるようになり、視野が広がった。
 - ・探究的な学びを取り入れた学習を行うための教師の意識の向上と研究が重要である。
 - ② 英語教育
 - ・すべての授業にALTが入るため、ネイティブな発音にふれる機会が増え、低学年でも単語の発音に慣れ、簡単なやりとりができるようになってきた。
 - ・授業以外でもALTに会うと日常的に楽しそうに進んであいさつする子が増えた。
 - ・ALTの勤務日が限られているため、担任との打ち合わせの時間の確保が難しい。
 - ③ コミュニケーション教育
 - ・他者の意見を肯定しながら折り合いをつけて合意形成を図ったり、話し合い活動を主体的に行い表現方法を工夫したりする姿が見られた。
 - ・活動を通して人間関係に広がりが見られ、よりよいグループ作りを考えるきっかけとなった。
 - ・演劇的手法を他教科等に取り入れることで、主体的・対話的で深い学びを目指す授業改善の視点の一つにする実践研究を促したい。

4. 今後の取組

- 小中一貫教育に係る取組の確かな実践と検証
 - ・各校の取組内容と成果及び課題を明らかにし、「子供にとってどうなのか。」「教師の手応えはどうなのか。」「保護者にとってどう見えているか。」の3つの視点での検証・改善を実施する。

○小中一貫教育を推進するための教科等の研修体制の構築等

1. 市町村の概要

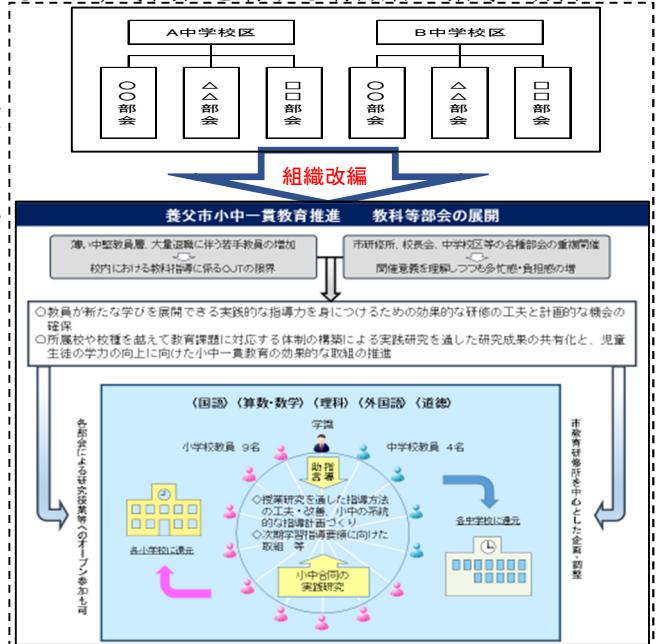
- 人口：24,135人（平成29年12月末日現在）
- [小学校] 学校数：9校，児童数1,145人 [中学校] 学校数：4校，生徒数602人
（学校数・児童生徒数は平成29年5月1日現在）

2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・小学校と中学校がこれまでに進めてきた小中連携による教育活動を基盤として、さらに一歩進めた小中一貫教育に取り組むことにより、小学校と中学校の教員が連携・協働しながら目的の達成を目指す素地を確立する。
- 「小中一貫教育推進事業」の目的
 - ・①「学力の向上」②「中1ギャップの緩和」③「地域の活性化」を目指す教育像とし、小・中学校の教職員が義務教育9年間の全体をとらえながら、系統性・連続性に配慮した教育活動並びに地域の教育資源を生かした教育活動を展開する。

3. 本調査研究において取り組んだ内容

- 小中一貫教育を推進するための教科等の研修体制の構築等について
 - ・2年目に先行モデル校区において、全ての教員が「数学、理科」、「外国語活動・英語」、「道徳、特別活動」の3つの研究部会のいずれかに所属し、授業研究を通して連続性・系統性に配慮した指導方法の工夫・改善を図る研修に取り組んだ。
 - 【成果】・研修を推進していく中で、小・中学校の間に学習指導案や授業スタイルに大きな違いを認識することができた。
 - ・小学校と中学校の教員が協働して授業研究をする機会はこれまで少なかったため、学びの連続性を意識した指導方法、系統性を踏まえた教材研究の観点から有意義な研修となった。
 - 【課題】・教員の総数が少ないため、3つの部会に分かれて、多角的に授業研究を進めるには難しさがあった。
 - ・指導内容の系統性をとらえて研修を深めるには、専門性を有する有識者の指導・助言が必要であった。
 - ・3年目は小中一貫教育が全校区での取組となることを機に、上記の成果と課題を踏まえ、市内全校を対象とした組織に改編した。教科等について、「国語」、「算数・数学」、「理科」、「道徳」、「外国語活動・英語」の5つの部会を設定し、それぞれに有識者を招へいして研究を進めることとした。
 - 【成果】・1つの部会に市内全校から担当教員等が参加することにより、全ての学校に情報共有できた。
 - ・有識者を招へいすることにより、学びの連続性、教科による系統性を学ぶことができ、それを研究授業に生かすことができた。
 - 【課題】・指導方法の工夫・改善のみにとどまることなく、学びの連続性、系統性を意識して教育課程の実施に向けた研究につなげていきたい。



4. 今後の取組

- 小中一貫教育と関連させた学校運営協議会の設置
 - ・本事業を通して構築した推進体制のもと、「めざす子供像（めざす15歳の姿）」の実現に向け、引き続き養父市ならではの小中一貫教育を推進する。また、地教法の一部改正に伴う学校運営協議会の設置の努力義務化に係る動向を注視しながら、学校と地域との連携・協働の活性化に向けた関係部局や団体等との横断的な体制の構築を図り、「地域とともにある学校」づくりの気運の醸成を図る。